

令和5年度 上毛町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業区分	事業区分内容
低所得者支援	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業
給付金・定額減税一体支援	物価高騰の負担感が大きい住民税均等割のみ課税世帯及び低所得世帯の子育て世帯への負担の軽減を図る事業

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①②③④を必ず明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（事業実施による経済効果等を含む評価を記載） ③目標達成率（事業の対象に対する実績）
								うち 交付金充当額	
1	上毛町低所得世帯追加支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 70,000千円 R5年度分の住民税非課税世帯 1000世帯×70千円 事務費 531千円 ・職員時間外勤務手当 185,000円 ・消耗品代 80,000円 ・郵送用封筒等印刷製本費 50,000円 ・確認書等郵送代 106,000円 ・振込手数料 110,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1000世帯)	長寿福祉課	低所得者支援	R5.12	R6.3	67,067,894	66,157,894	①ア. 給付金支給総額 66,710,000円 給付世帯数953世帯×70千円 イ. 関係事務費 357,894円 職員時間外勤務手当 55,051円 消耗品費 70,647円 封筒印刷代 49,192円 郵送料 78,504円 振込手数料 104,500円 ②物価高に苦しんでいる低所得者（個人住民税非課税世帯）への支援として必要な給付金を支給した。 ③対象世帯数 972世帯 給付世帯数 953世帯 辞退世帯 6世帯 給付率 98.7%
2	上毛町低所得者支援給付金（均等割のみ世帯）	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 25,000千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 250世帯×100千円 事務費 322千円 ・職員時間外勤務手当 111,000円 ・消耗品代 71,000円 ・郵送用封筒等印刷製本費 45,000円 ・確認書等郵送代 61,000円 ・振込手数料 34,000円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (250世帯)	長寿福祉課	給付金・定額減税一体支援	R6.1	R6.3	20,718,444	20,718,444	①ア. 給付金支給総額 20,500,000円 給付世帯数205世帯×100千円 イ. 関係事務費 218,444円 職員時間外勤務手当 31,810円 消耗品費 65,367円 封筒印刷代 44,880円 郵送料 53,727円 振込手数料 22,660円 ②物価高に苦しんでいる低所得者（個人住民税均等割のみ課税世帯）への支援として必要な給付金を支給した。 ③対象世帯数 209世帯 給付世帯数 205世帯 辞退世帯 0世帯 給付率 98.1%

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位:円)	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(事業実施による経済効果等を含む評価を記載) ③目標達成率(事業の対象に対する実績)
								うち 交付金充当額	
3	上毛町低所得者支援給付金(こども加算)	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 15,000千円 R5年度分の住民税非課税世帯等の子供の人数 300人×50千円 事務費 58千円 ・確認書等郵送代 48,000円 ・振込手数料 10,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯等の子供の人数 (300人)	長寿福祉課	給付金・定額減税一体支援	R6.1	R6.3	8,663,496	8,663,496	①ア. 給付金支給総額 8,650,000円 給付児童数173人×50千円 イ. 関係事務費 13,496円 郵送料 5,796円 振込手数料 7,700円 ②物価高騰が低所得者子育て世帯に深刻な影響を与えていることに鑑み、低所得世帯(個人住民税均等割のみ課税世帯)への支援として必要な給付金を支給した。 ③対象児童数 175人 給付児童数 173人 辞退者 0人 給付率 98.9%
合計							96,449,834	95,539,834	